

本事務連絡は、アルコール健康障害対策に関する各地域の包括的な連携協力体制に積極的に参加・協力すること等を依頼するものです。

事 務 連 絡

令和 8 年 7 月 1 日

各都道府県・指定都市教育委員会学校保健担当課
各都道府県・指定都市教育委員会指導事務主管課
各 都 道 府 県 私 立 学 校 主 管 部 課
附属学校を置く各国公立大学法人担当課 御中
構造改革特別区域法第 12 条第 1 項の認定を
受けた各地方公共団体の学校設置会社担当課

文部科学省総合教育政策局健康教育・食育課
初等中等教育局児童生徒課

アルコール健康障害対策における各地域の包括的な連携協力体制の推進について

この度、厚生労働省及び関係府省より、各都道府県及び各政令指定都市に対し、アルコール健康障害対策に関する各地域の包括的な連携協力体制の構築等の依頼に関する事務連絡が別添のとおり発出されました。

アルコール健康障害対策については、アルコール健康障害対策基本法（平成 25 年法律第 109 号）において、アルコール健康障害が本人の健康の問題であるのみならず、その家族への深刻な影響や重大な社会問題を生じさせる危険性が高いことから、「アルコール健康障害対策を実施するに当たっては、アルコール健康障害に関連して生ずる問題の根本的な解決に資するため、関連する施策と有機的な連携が図られるよう、必要な配慮がなされるものとする」とを基本理念の一つとして定めているところです。

令和 8 年 3 月に閣議決定した「アルコール健康障害対策推進基本計画（第 3 期）」では、アルコール健康障害の当事者及びその家族（こども・きょうだい（ヤングケアラーを含む。）、配偶者、親など）について、相談から治療、回復支援まで円滑につなげることができるよう、「都道府県等において、定期的な連携会議の開催等を通じて、地域の行政（アルコール健康障害対策部門だけではなく、児童福祉部門や女性支援部門、配偶者暴力相談支援部門、教育部門等を含む。）・医療機関・自助グループ・回復支援施設等のアルコール関連問題の関係機関における連携体制を構築し、よりきめ細かな地域単位での顔の見える関係づくりに取り組む」こととされています。

これらを踏まえ、各都道府県教育委員会等におかれましては、各地域の包括的な連携協力体制に積極的に参画・協力いただくとともに、保護者等がアルコール健康障害の当事者である場合には、児童生徒が虐待やヤングケアラーである等の課題を抱えている場合も考えられることから、日常的に児童生徒と接する学校において児童生徒の些細な変化に気づくことができるよう、学級担任や養護教諭、スクールソーシャルワーカー等の学校関係者と、地域の関係機関が連携し、児童生徒への適切な支援を実施いただくようお願いいたします。

このことについて、各都道府県教育委員会におかれては、域内の指定都市を除く市町村教育委員会に対して、周知をお願いします。

【本件連絡先】

文部科学省総合教育政策局健康教育・食育課

保健指導係 03-6734-2918

文部科学省初等中等教育局児童生徒課

生徒指導室生徒指導第二係 03-6734-3289

事 務 連 絡
令和 8 年 6 月 30 日

都 道 府 県
各 指 定 都 市 担当部（局）殿

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課
厚生労働省社会・援護局地域福祉課
こども家庭庁支援局虐待防止対策課
内閣府男女共同参画局男女間暴力対策課

アルコール健康障害対策における各地域の包括的な連携協力体制の推進について

アルコール健康障害対策基本法（平成 25 年法律第 109 号）においては、アルコール健康障害が本人の健康の問題であるのみならず、その家族への深刻な影響や重大な社会問題を生じさせる危険性が高いことから、「アルコール健康障害対策を実施するに当たっては、アルコール健康障害に関連して生ずる問題の根本的な解決に資するため、関連する施策と有機的な連携が図られるよう、必要な配慮がなされるものとする」とを基本理念の一つとして定めているところである。

これまでも都道府県及び政令指定都市（以下「都道府県等」という。）において、厚生労働省の依存症対策総合支援事業の活用等により、関係機関による連携会議（以下「連携会議」という。）が設置され、各地域における包括的な連携協力体制の構築が進んでいるものと承知している。

一方、令和 8 年 3 月に閣議決定した「アルコール健康障害対策推進基本計画（第 3 期）」では、アルコール健康障害の当事者及びその家族（こども・きょうだい（ヤングケアラーを含む。）、配偶者、親など）について、相談から治療、回復支援まで円滑につなげることができるよう、「都道府県等において、定期的な連携会議の開催等を通じて、地域の行政（アルコール健康障害対策部門だけではなく、児童福祉部門や女性支援部門、配偶者暴力相談支援部門、教育部門等を含む。）・医療機関・自助グループ・回復支援施設等のアルコール関連問題の関係機関における連携体制を構築し、よりきめ細かな地域単位での顔の見える関係づくりに取り組む」ことなどとしており、一層の推進が求められているところである。

これらを踏まえ、各都道府県等において、引き続き連携会議を定期的に行うよう取り組んでいただくとともに、地域行政の関係部門を連携会議の構成員とするなど包括的な連携協力体制の構築等を図っていただくようお願いする。

なお、都道府県等におかれては、管内の特別区、市町村、関係機関及び民間支援団体等に周知いただき、各地域において円滑な連携が確保されるようお願いする。

また、本件については、文部科学省から各都道府県教育委員会等関係機関に対しても同様に通知されることを申し添える。

【参考】

◎アルコール健康障害対策推進基本計画（第３期）抜粋

Ⅳ 基本的施策

６．アルコール依存症の当事者及びその家族に対する相談支援等

（現状等）

全都道府県に相談拠点が設置され、相談体制の構築が進められ、定期的な連携会議の開催などによる連携の促進により、地域における適切な相談支援体制が構築されつつある。

しかし、依然として本人や家族が相談窓口にとどりつかず、必要な支援につながらないケースもあることが指摘されている。

このため、相談拠点の一層の周知や、関係機関との更なる連携強化を図るとともに、相談支援にアクセスしやすい環境整備を進めることが求められる。

（目標）

地域において、相談、治療、回復支援に関係する機関等の連携の促進等により、アルコール関連問題を有する者とその家族が適切な相談支援を確実に受けられる体制を強化することを目標として、以下の施策を実施する。

- こども・きょうだい（ヤングケアラーを含む。）、配偶者、親など、当事者の家族が抱える課題の解決に向けた支援がなされるよう、都道府県等において、精神保健福祉センターや保健所等と、児童福祉部門や女性支援部門、配偶者暴力相談支援部門、教育部門等の関係機関との連携を強化する。
- アルコール健康障害の当事者及びその家族について、相談から治療、回復支援まで円滑につなげることができるように、都道府県等において、定期的な連携会議の開催等を通じて、地域の行政（アルコール健康障害対策部門だけではなく、児童福祉部門や女性支援部門、配偶者暴力相談支援部門、教育部門等を含む。）・医療機関・自助グループ・回復支援施設等のアルコール関連問題の関係機関における連携体制を構築し、よりきめ細かな地域単位での顔の見える関係づくりに取り組む。